

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 三菱自動車工業株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒108-8410 東京都港区芝浦三丁目1番21号	
本票作成	部署名：生産技術管理部 動力環境（水島）グループ				
主たる業種	分類コード	31	業種名：輸送用機械器具製造業		
事業の概要	自動車製造業 生産台数 256,289台（令和2年度）、従業員数 3,520人（令和3年7月1日時点）				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	水島製作所		倉敷市水島海岸通一丁目1番地	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度（令和元年度）	（令和2年度）年度排出量	目標年度（令和6年度）
	115,995 t CO ₂	87,834 t CO ₂	110,445 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	（令和2年度）年度排出量
	①	水島製作所	87,834 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：	令和2年度	～	令和6年度	（5箇年度）
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	（2年度）年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	2.0 %	5.0 %	<input type="checkbox"/> 達成	<input checked="" type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		原単位当たり排出量			
	温室効果ガス排出量	指標(生産台数)	原単位	基準年度	(2年度)年度	目標年度
	基準年度 115,995tCO ₂	331,667台	350kgCO ₂ /台	350	343	333
	【目標原単位】 350kgCO ₂ /台 × 0.95 = 333kgCO ₂ /台		kg CO ₂ /(台)	kgCO ₂ /(台)	kgCO ₂ /(台)	

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和2年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

- ・目標削減率の5%は令和元年度（2019年度）の原単位当り排出量を基準に、5ヵ年計画で達成を目指しており、省エネ法の削減努力目標5年度間平均1%以上低減に合わせている。
- ・令和2年度はコロナウイルス感染拡大による減産があったものの、生産量に合わせて生産設備の計画停止を実施することでエネルギーロスの削減を実施した。
- ・結果令和2年度は、対前年比1%以上原単位低減の目論見に対し2.0%の原単位低減を実施出来た。

【推進体制】

代表執行役社長－環境管理責任者(環境担当役員)－水島製作所長－各部長－各課長－推進者
 ー各製作所長

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
【令和2年度に実施した措置】	
溶接組立ラインおよび車体組立ライン	溶接組立ラインおよび車体組立ラインの天井照明、作業場照明を蛍光灯からLEDに変更し使用電力量を削減した。 2,763灯×△0.0583kW/台(照明機器1台当りの削減電力)≒△161kW 効果:△161kW×20h/日×20日/月×12ヶ月×0.000561tCO ₂ /kWh≒△434tCO ₂
軽エンジン加工・組立工場	軽エンジン加工・組立工場および減速機加工・組立工場の天井照明、作業場照明の一部を蛍光灯からLEDに変更し使用電力量を削減した。 115灯×△0.188kW/台(照明機器1台当りの削減電力)≒△99kW 効果:△99kW×20h/日×20日/月×12ヶ月×0.000561tCO ₂ /kWh≒△267tCO ₂
敷地内の外灯	敷地内の外灯LEDに変更し使用電力量を削減した。 1,843灯×△0.0539kW/台(照明機器1台当りの削減電力)≒△22kW 効果:△22kW×10h/日×365日/年×0.000561tCO ₂ /kWh≒△45tCO ₂
【令和3年度の計画】	
溶接組立ライン	溶接組立ライン用冷却水ポンプ更新に伴い高効率モーターを採用し効率化を図る。 30kW(更新するポンプの電気容量)×効率5%改善≒△2.5kW 効果:△2.5kW×20h/日×20日/月×12ヶ月×0.000561tCO ₂ /kWh≒△7tCO ₂
部品工場(6500工場) 令和2年度から令和3年度へ実施時期を変更	古い変圧器を撤去し、適正容量の変圧器を新設し待機電力を削減する。 0.7kW(新設する変圧器3基待機電力)－36kW(撤去する変圧器23基待機電力)≒△35kW 効果:△35kW×24h/日×365日/年×0.000561tCO ₂ /kWh≒△172tCO ₂

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	有	公益財団法人オイスカと協働し、山梨県早川町において森林保全やボランティア活動を通じた地域との交流を取り組んでおり、2019年度は早川町森林組合指導のもと、社員とその家族ボランティア延べ97人と新入社員80人が下草刈りや間伐、歩道整備などを実施した。

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	有	エネルギーソリューションサービスの一環で、愛知県岡崎市の岡崎製作所において工場屋根を設置場所として提供し大規模太陽光発電設備(約3MW)を設置した。

【その他特記事項】

特に無し